

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	412効率的で健全な行財政運営の推進		
施策のねらい (めざす姿)	最小の経費で最大の効果を生み出す行政運営が行われています。 年間の支出をその年の収入でまかなう財政運営が確立されています。		
基本目標	4計画の実現のために	施策担当マネージャー	総務企画部次長
政策	41計画の実現のために	マネージャー氏名	武田 秀一

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	26年度決算時点での市の財政状況は健全な状況であるが、公債費の増や少子高齢化の進展等に対応すべく、より一層の財源確保と歳出削減を行う。	③改革・改善内容	28年度決算時点での市の財政状況は健全な状況であるが、29年度予算編成後の中期財政見通しでは、現行の総合基本計画(13~32年度)終了後の33年度に財源不足が見込まれるため、毎年度の予算編成の中で従来以上の歳入確保・歳出削減を行う。
②①に基づく取り組み結果	財源の確保と歳出削減を行い、27~28年度の経常収支比率は95.0%未満を維持した。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	市の行財政運営全般	意図(対象をどうするのか)	効率的で健全な状態とする。
②施策の概要	行政評価に基づき施策等を不断に見直すとともに、行財政改革関連計画を着実に実行し、効率的で健全な行財政運営を推進する。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化の進展に伴う経費の増や、大規模事業に伴う公債費の増が見込まれ、29年度予算編成後の中期財政見通しでは、33年度に財源不足が見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27~28年度の施策の成果	財源確保と歳出削減を行い、経常収支比率は95.0%未満を維持し、財政調整基金年度末残高約18億円を確保するなど、財政健全化計画に定める目標をクリアした。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値(32年度)
	i	経常収支比率	%	90.1	91.2	94.8	95.0
	ii	市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	30.0
	iii	職員一人あたりの人口	人	158.7	157.9	157.3	160.3
③基本事業成果指標	i	将来負担比率	%	16.7	19.4	23.5	50.0
	ii	実質公債費比率	%	1.4	0.5	0.4	5.0
	iii	経常収支比率	%	90.1	91.2	94.8	95.0
	iv	「後期基本計画」目標達成率	%	—	51.1	—	100
	v	行政の簡素化や事務の合理化が進んだと思う市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	24.0
	vi	職員数	人	696	694	696	687
	vii	行政の簡素化や事務の合理化が進んだと思う市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	24.0
	viii	市職員の市民への対応が良くなったと答えた市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	30.0
	ix						
④施策の事業費	平成27年度決算	平成28年度決算	市民一人あたり事業費(28年度決算)	平成29年度予算			
事業費(千円)	4,678,328	4,895,707	(単位:円)	44,843	円	3,782,874	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	29年度予算編成後の中期財政見通しでは、現行の総合基本計画(13~32年度)終了後の33年度に財源不足が見込まれるため、毎年度の予算編成の中で従来以上の歳入確保・歳出削減を行う必要がある。また、職員数については業務量の増大や行政サービスの維持向上のため、第8次定員適正化計画において適正な職員数の確保を図ったところだが、今後も引き続き職員数の適正化に取り組んでいく必要があり、少数精鋭の職員によって、より効果的・効率的に業務を執行して行くことが求められる。		
②総合評価	2概ね達成	③総合評価の理由	27~28年度の経常収支比率が95%未満を維持し、財政調整基金年度末残高約18億円を確保するなど、財政健全化計画に定める目標をクリアしているため。

V 今後の方向性

①成果の方向性	↑ 向上	②コストの方向性	→ 維持
③特に重点化する事務事業	減債基金積立に要する経費		
④上記方向性の説明	コストは増加させずに、今までにも増して効率的で健全な行財政運営を行うため。		